

# 局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

<b>局名</b>	<b>教育委員会</b>
-----------	--------------

<b>基本計画</b>	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実

担当局 / 総務担当課名	教育委員会	企画課
連絡先	582-2357	

21年度計画

-1-(2)-

<b>施策名</b>	<b>子どもの特性を伸ばす教育の充実</b>
------------	------------------------

<b>施策の概要</b>	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	北九州市にある財産、人材などの社会資源を活用しながら、環境教育やキャリア教育など実社会とのつながりを感じ取ることができる教育活動を推進し、子どもの意欲を高めます。また、部活動を適切に推進し、生徒の個性や能力を伸ばします。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	子どもの可能性をひらく学校教育の充実

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度		目標値	
	年度	平成20年度		年度	平成21年度	年度	平成25年度
C O2削減に向けたリサイクル等の環境活動の実施学校数〔再掲〕	年度	平成20年度	計画	200 校	年度	平成25年度	
体験的な学習を通して子どもたちの環境に対する認識を深めるとともに、北九州独自の環境教育プログラムを用いた活動を図ります	現状値	191校	実績	195 校	目標値	全小・中・特別支援学校・園	
			達成度	97.5 %			
職場体験実施校数(中学校)	年度	平成20年度	計画	63 校	年度	平成25年度	
社会的・職業的自立に必要な能力等を育成するための方策として、体験的な学習活動の効果的な活用を考えています。	現状値	60校	実績	60 校	目標値	全中学校	
			達成度	95.2 %			
部活動の開設部数	年度	平成20年度	計画	730 部	年度	平成25年度	
ここ数年、生徒数の減少等により、部活動の開設部数が減少傾向です。より多くの生徒が入ることのできる部活動、指導者が余裕と意欲をもって指導できる部活動を実施するためにも、外部講師の有効活用を図り、平成20年度の開設部数730部の現状維持が重要と考え目標値として設定しました。	現状値	730部	実績	722 部	目標値	730部	
			達成度	98.9 %			
勉強をして新しいことを知りたいと思う児童生徒の割合(小学3年生)〔再掲〕	年度	平成19年度	計画	%	年度	平成25年度	
学習意欲の高まりの指標として設定し、全国平均の水準を目指します。	現状値	82.7%	実績	%	目標値	93.0%	
			達成度	%			
勉強をして新しいことを知りたいと思う児童生徒の割合(中学1年生)〔再掲〕	年度	平成19年度	計画	%	年度	平成25年度	
同上	現状値	56.70%	実績	%	目標値	66.0%	
			達成度	%			
<b>コスト</b>	A時点 - B時点 - C時点 22.7月〔21年度:執行額〕			事業費	2,796,581 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	
				うち一般財源	1,884,803 千円	115,380 千円	

## 局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
	<b>B</b>	キャリア教育(全市中学校)において、北九州技の達人・北九州マイスター等の外部人材の協力を得ながら、児童生徒の望ましい勤労観・職業観をはくむとともに、「ものづくりの大切さ、おもしろさ」などを伝えることができました。また、学校と社会の円滑な接続に向けて取り組んでいる職場体験も中学校60校で実施しました。部活動開設部数は、722部(運動部500部、文化部222部)でした。部活動振興のために、「部活動ハンドブック」を作成し、市立中学校全教職員、全外部講師に配布しました。
今後の局施策の方向性	子どもたちの意欲を高め、目的意識をもって学校生活が送れるよう、外部人材の協力や北九州市がもつ社会資源の活用を図りながら教育活動を充実させます。環境教育やキャリア教育においては、主体的に行動する実践的な態度や資質、能力の育成のために、体験学習の充実を図ります。また、部活動については、各学校において充実した部活動が推進されるように、部活動振興事業の拡充を推進します。	

〔局施策評価〕 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

## 評価担当部署の意見

<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価	<input type="checkbox"/> 下記のとおり
---	---------------------------------

施策名 子どもの特性を伸ばす教育の充実

構成事業名	事業費		事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性	
	C時点[21年度:執行額]				21年度	
部活動振興事業			84,219 千円	10,155 千円	裁量的経費	ア
事業費のうち一般財源			67,368 千円			
環境教育推進事業[再掲]			8,321 千円	10,680 千円	裁量的経費	ア
事業費のうち一般財源			8,321 千円			
英語教育の充実			371,054 千円	15,525 千円	裁量的経費	ア
事業費のうち一般財源			365,938 千円			
国際理解教育の推進[再掲]			6,734 千円	8,475 千円	裁量的経費	ア
事業費のうち一般財源			6,734 千円			
情報教育の推進(パソコン新整備事業等)			2,211,374 千円	16,245 千円	裁量的経費・義務 的経費	ア
事業費のうち一般財源			1,328,019 千円			
発達段階に応じたキャリア教育の展開			960 千円	7,170 千円	裁量的経費	ア
事業費のうち一般財源			960 千円			
教育特区を活用して設立された学校との連携				1,875 千円		ア
事業費のうち一般財源						
わくわくアートミュージアム事業			3,387 千円	4,725 千円	裁量的経費	ア
事業費のうち一般財源			3,387 千円			
博物館セカンドスクール事業			1,255 千円	15,750 千円	裁量的経費	ウ
事業費のうち一般財源			1,255 千円			
夏休み子ども文学館開催事業			4,802 千円	3,000 千円	裁量的経費	ア
事業費のうち一般財源			4,802 千円			
北九州市立高校の充実			28,927 千円	9,870 千円	裁量的経費	ウ
11 事業費のうち一般財源			22,471 千円			
専門技術を身につけた職業人の育成				4,155 千円		ウ
12 事業費のうち一般財源						
優れた活動を行う生徒等に対する経済的支援			1,975 千円	4,200 千円	義務的の必要経費	ウ
13 事業費のうち一般財源			1,975 千円			
私立学校における教育の振興等			73,573 千円	3,555 千円	裁量的経費	ア
14 事業費のうち一般財源			73,573 千円			

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
	2,796,581 千円	115,380 千円
施策全体の事業費のうち一般財源	1,884,803 千円	

局施策の  
21年度評価  
**B**

【局施策評価】  
A: 大変良い状況にある  
B: 概ね良い状況にある  
C: 概ね良い状況とまでは言えない  
D: 不十分な状況にある

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	指導第二課
連絡先	582-2367	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	子どもの特性を伸ばす教育の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策4)
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-1-(2)-

事業名		部活動振興事業				
事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	生徒が自分の個性を伸ばし、集中力・忍耐力などの育成や体力の向上に大きな役割を果たす部活動を推進するための取組みを行います。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	子どもの特性を伸ばす教育の充実	成果	部活動の開設部数	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	年度					計画変更理由
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
実施状況	当初計画	運動部・文化部開設数 (730部)					
		部活動外部講師数 (222人)					
	現状	運動部・文化部開設数 (730部)					
		部活動外部講師数 (222人)					
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)				平成21年度	目標	
	運動部・文化部開設数			計画	730 部	年度	平成25年度
	ここ数年、生徒数の減少等により、部活動の開設部数が減少傾向です。より多くの生徒が入ることのできる部活動、指導者が余裕と意欲をもって指導できる部活動を実施するためにも、外部講師の有効活用を図り、平成20年度の開設部数730部の現状維持が重要と考えます。			実績	722 部	内容	730部
	部活動外部講師数			達成度	98.9 %		
	部活動の外部講師は、部の存続はもとより、競技力(技術指導)や安全面の向上に大きな役割を果たしています。教職員の高齢化や生徒・保護者のニーズの多様化等、部活動を取り巻く環境は厳しい現状です。平成21年度の実績215名を増員し、地域人材の発掘を行い、より良い人材の確保が必要であると考えます。			計画	222 人	年度	平成25年度
				実績	215 人	内容	222人
			達成度	96.8 %			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]	事業費	84,219 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)		10,155 千円	
		うち一般財源	67,368 千円				
単年度計画							

## 【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	<p>平成20、21年度における複数校合同部活動は、8校4組と現状を維持しており、部活動の存続と活動の活性化に生かされています。</p> <p>平成19年度に発足した「部活動活性化検討委員会」が取りまとめた「これからの部活動のために」を基に、平成21年度からの「部活動在り方検討委員会」では、活発な議論を展開しました。また平成22年3月には、「部活動ハンドブック」を作成し、市立中学校の全教職員と全外部講師に配布しました。</p>
------	---

## 【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	部活動開設部数は、722(運動部500、文化部222)であり、部活動参加生徒数の割合は昨年度より0.4%の微増でした。 外部講師については、(H20)212名から(H21)215名と、若干増員しました。外部講師講習会を例年実施し、その資質の向上を図っています。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4:高い 3:やや高い	3	外部講師の謝礼金を見直し、継続的な人数確保を行うことで、経費の効率的な執行ができました。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2:やや低い 1:低い	4	部活動は、望ましい人格形成を目指し、「生きる力」の育成に貢献できる大変意義ある教育活動であることから、その役割を十分に果たせるように、今後も推進していくことが求められていると考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。		4	現在のところ、部活動の果たす役割は大きく、実施主体は市が適当だと考えます。
今後の方向性	<p>評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。</p> <p>A:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了</p>	A	<p>本事業は、施策に対する有効性も高く、子どもたちが目的意識を持ち、楽しい学校づくりを進める上でも重要な事業と考えています。今後も目標達成に向けて、着実な取組みを進めていくことが必要だと考えます。</p> <p>今後、外部講師の需要はさらに高まることが予想されるため、外部講師の拡充を図る必要があります。「部活動在り方検討委員会」による議論を更に活発化し、今後の部活動振興に向けて具体的な取組みを検討していきたいと思います。</p>	

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	指導第一課
連絡先	582-2367	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	子どもの特性を伸ばす教育の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策4)
事業期間	平成17年度～
経費区分	裁量的経費

-1-(2)-

事業名	環境教育推進事業【再掲】	
-----	--------------	--

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	環境モデル都市としての北九州市の独自性を活かし、体験的な学習を通して子どもたちの環境に対する認識を深めるとともに、環境の保全やよりよい環境の創造のために主体的に行動する実践的な態度や資質、能力の育成を図っていきます。また、成果等を広く紹介し、学校のみならず、家庭や地域の人々の環境に対する関心や意識を高め、環境保全への実践的な活動が市民全体に広まることを目指します。	
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	子どもの特性を伸ばす教育の充実

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	環境学習の実施(環境体験科・エコツアー) 60校 指定校での環境教育推進 指定校(累計)6校 子どもサミットの実施	144校 指定校(累計)12校	150校程度の継続実施 指定校(累計)16校	指定校(累計)24校		指定校(累計)30校
現状	環境学習の実施(環境体験科・エコツアー) 60校 指定校での環境教育推進 指定校(累計)6校 子どもサミットの実施	144校 指定校(累計)12校	150校程度の継続実施 指定校(累計)16校	指定校(累計)24校	指定校(累計)30校			
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
	環境学習体験校(累計)				計画	60校	年度	平成25年度
	各施設での子どもの発育段階に応じた体験的な学習プログラムを体験することにより、子どもの環境に関する興味・関心や学習意欲等が高めるようにします。				実績	60校	内容	150校以上(累計)
	子どもサミット参加校				計画	5校	年度	平成25年度
コスト	先進的な取組を行っている小・中学校の児童生徒による、環境保全にかかわる実践発表、意見交換や大人への提言等を行い環境教育を全校・園ならびに広く一般市民に普及させます。				実績	5校	内容	5校以上
	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度・執行額)				事業費	8,321千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
単年度計画					うち一般財源	8,321千円	10,680千円	

## 【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	21年度は、これまで実施してきたエコツアーの参加希望校が年々増える傾向にあるなど、本市、児童生徒がその他の環境教育関連事業等に関心意欲が増してきました。そこで、環境教育の推進をさらにはかるため、市内の環境教育関連施設を見学したり、体験したりする環境体験活動を取り入れた環境教育を受けられるようにする必要ができました。
------	-------------------------------------	--

## 【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	・全校・園で学校や地域の実態に即した環境教育を推進することができました。 ・「環境首都！子どもサミット」の開催や「北九州エコツアー」の実施により、各学校・園の取組や成果を情報発信することができました。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3	・環境局等の他部局の事業を広く学校に紹介するなど、連携を図ることで、経費の削減、効率のアップに努めました。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	・本市の大きな施策の一つである環境教育は児童生徒や学校関係者だけでなく、市民の大きな関心事の一つであります。これを実施しないとすることは、市民の市政に対する期待感を失うことにつながります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		3	・毎年、予算枠を超える「北九州エコツアー」の希望校があることや「環境首都！子どもサミット」の一般市民を含む参加者数が多いことから、必要性は高いと考えられます。また、環境保全等のための主体的・実践的な態度や能力を育成するためにも「環境体験科」等の体験学習が今後必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	・環境首都を目指す本市において、環境保全のために主体的に行動する実践的な態度や資質、能力の育成を図るために、体験活動を重視し、とくに北九州市独自の環境教育関連施設(平尾台・エコタウン・環境ミュージアム・山田緑地)等での体験学習を充実させるために、小学4年生では総合的な学習の時間に「環境体験科」を実施します。今後は、体験学習において、北九州独自の環境教育プログラムの研究及び作成を行います。



# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	指導第一課
連絡先	582-2367	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	子どもの特性を伸ばす教育の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策4)
事業期間	平成14年度～
経費区分	裁量的経費

-1-(2)-

<b>事業名</b>	<b>英語教育の充実</b>
------------	----------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	小・中の連携を図り、人間尊重の精神やコミュニケーション能力など、異なる文化をもった人々と共に生きていくための資質や能力を育成する取組を推進するとともに、英語によるコミュニケーションに対する意欲の向上を図ります。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	子どもの特性を伸ばす教育の充実	成果
		勉強をして新しいことを知りたいと思う児童生徒の割合(再掲)		

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	ALTを活用した授業の実施 全校					
	現状	ALTを活用した授業の実施 全校					▶	
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
	外国語指導助手(ALT)の配置					計画	100 %	年度
	外国語指導助手(ALT)の配置:小学校第5学年、第6学年に配置します。中学校は、全学年に配置します。					実績	100 %	内容
	小学校外国語活動指導者養成講座・中学校英語科教員研修					計画	100 %	年度
	外国語指導助手(ALT)を有効に活用した授業づくりのための円滑に進めるための研修を行い教員の資質向上を図ります。					実績	100 %	内容
						達成度	100.0 %	100%
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度・執行額)					事業費	371,054 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
						うち一般財源	365,938 千円	
単年度計画								

**【事業の実施結果・進捗状況の確認】**

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	21年度は、小学校全校でALTを活用し、小学校では週1時間年間35時間全学校にALTを配置して、コミュニケーション能力の素地を育成することに努めました。中学校では、各クラス1ヶ月に2回以上のALTを活用した授業を予定していますが、市の平均では、2回以上を達成できています。
------	-------------------------------------	--

**【事業の再検証】**

評価	<b>有効性</b> この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	小学校外国語活動の先行実施により、小学校5、6年において、週1回、実施できるようになった。中学校では各学級で、月に2回は、実施できるようになりました。ALTと学習することで、児童・生徒のコミュニケーションへの関心・意欲が高まりました。外国語の学習に意欲的に取り組む姿勢が育ってきています。
	<b>経済性・効率性</b> 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3 現在は、小学校の外国語活動については導入期であり、人件費を中心とした費用構成になっていますが、今後はより効率的な活用方法を研究する必要があります。
	<b>適時性</b> 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	3 小学校外国語活動が本格実施され、中学校との連携を図って、コミュニケーション能力の向上を目指します。
	<b>市の関与の必要性</b> 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	4 施策実現のため、今後も本事業を積極的に実施していく必要が高いと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	ア 講習会や授業研究会等を充実させて、教員の資質向上を図り、ALTの有効な活用方法の研究を推進します。小・中連携を図るために、中学校区内での、情報交換や意見交流等を図り、それぞれの校種での英語教育の在り方について検討します。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	指導第一課
連絡先	582-2367	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	子どもの特性を伸ばす教育の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策4)
事業期間	平成13年度～
経費区分	裁量的経費

-1-(2)-

事業名	<b>国際理解教育の推進【再掲】</b>						
事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	異文化に触れ、理解し、人間尊重の精神や異なる文化をもった人々と共に生きていくための資質や能力の育成とともに、国際社会に貢献できる能力と実践的態度を育成するために、国際理解教育への指導助言を行い、帰国・外国人児童生徒の受入体制の充実を図ります。また、帰国・外国人児童生徒に対する日本語指導及び適応指導等を実施しながら、北九州市帰国・外国人児童生徒教育推進協議会や国際交流教室を実施していきます。					
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	子どもの特性を伸ばす教育の充実			成果	勉強をして新しいことを知りたいと思う児童生徒の割合【再掲】

目的実現の為に実施する内容【手段】	実施工程						計画変更理由
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
		当初計画	帰国・外国人児童生徒教育センター校での児童生徒受入れ 4校				
現状	国際理解教育実践校での国際理解教育の推進 8校					▶	
実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)					平成21年度	目標
	帰国・外国人児童生徒の受入数					計画	平成25年度
	平成22年度5月1日現在で、市内の 国・外国人児童生徒数は、277名であり、昨年度の264名と ると13名の増加となっています。また、5月以降に教育委員会を通じて編入した外国人児童は7月まで二十数名となり、さらに増加を続けています。校区の学校に編入することも一つですが、センター校が各区に一つ程度あると、さらに受入が充実すると考えます。					実績	内容
	国際理解教育実践校					達成度	平成25年度
	帰国・外国人児童生徒教育を推進するためには、日本人の児童生徒に国際感覚を身に付けさせることが必要です。本市では、毎年、国際理解教育を推進に必要な講師派遣や事業費を補助する事業などを広く学校に紹介し、広く募集しています。					計画	内容
	帰国・外国人児童生徒教育を推進するためには、日本人の児童生徒に国際感覚を身に付けさせることが必要です。本市では、毎年、国際理解教育を推進に必要な講師派遣や事業費を補助する事業などを広く学校に紹介し、広く募集しています。					実績	国際理解教育の推進
	達成度					100.0 %	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度・執行額】					事業費	事業にかかった人件費の目安(21年度)
						うち一般財源	8,475 千円
単年度計画							

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 専任教員及び日本語指導員が中心となって、学校と家庭のコーディネーター的役割を果たし、帰国・外国人児童生徒の受入がスムーズに行えるようになりました。今後の受入がさらにスムーズになるように、教育センター校の専任教員を増員する必要があります。国際理解教育の実践については、本年度は、講師の派遣事業に7校、予算を補助する事業に5校が応募し、8校の実践校を指定しました。

【事業の再検証】													
評価	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td>現在約60名の帰国・外国人児童生徒に、定期的に(週1回から5回)取り出し指導や日本語指導を行いました。帰国・外国人児童生徒が編入する際には、専任教員及び日本語指導員が中心となって、学校と家庭のコーディネーター的役割を果たし、受入がスムーズに行えるようにしました。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td>外国人児童生徒の増加により、センター校はもとより、 任地の学校にも多くの外国人児童生徒が校しています。事業費の多くは、日本語指導員にかかる経費であり、専門性や外国人児童一人に対する指導の時間を考慮すると、低コスト化をすれば、これまでと同様の効果を得ることはできないと考えます。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td>年々増加する外国人児童生徒には、それに伴う対応をしていく必要があります。そのままにすると、数年後には日本語指導等の配置がまったく追いつかない状況が発生すると考えられます。よって、今後も外国人児童生徒の増加に合わせて、日本語指導員の配置が必要になってきます。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすることはできないのか。</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td>公立学校での帰国・外国人の受入れであるため、市が日本語指導員の増加、センター校の増設などに対応する以外には、体制を整備することはできないと考えます。</td> </tr> </table>	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	現在約60名の帰国・外国人児童生徒に、定期的に(週1回から5回)取り出し指導や日本語指導を行いました。帰国・外国人児童生徒が編入する際には、専任教員及び日本語指導員が中心となって、学校と家庭のコーディネーター的役割を果たし、受入がスムーズに行えるようにしました。	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	外国人児童生徒の増加により、センター校はもとより、 任地の学校にも多くの外国人児童生徒が校しています。事業費の多くは、日本語指導員にかかる経費であり、専門性や外国人児童一人に対する指導の時間を考慮すると、低コスト化をすれば、これまでと同様の効果を得ることはできないと考えます。	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	年々増加する外国人児童生徒には、それに伴う対応をしていく必要があります。そのままにすると、数年後には日本語指導等の配置がまったく追いつかない状況が発生すると考えられます。よって、今後も外国人児童生徒の増加に合わせて、日本語指導員の配置が必要になってきます。	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすることはできないのか。	4	公立学校での帰国・外国人の受入れであるため、市が日本語指導員の増加、センター校の増設などに対応する以外には、体制を整備することはできないと考えます。
有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	現在約60名の帰国・外国人児童生徒に、定期的に(週1回から5回)取り出し指導や日本語指導を行いました。帰国・外国人児童生徒が編入する際には、専任教員及び日本語指導員が中心となって、学校と家庭のコーディネーター的役割を果たし、受入がスムーズに行えるようにしました。											
経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	外国人児童生徒の増加により、センター校はもとより、 任地の学校にも多くの外国人児童生徒が校しています。事業費の多くは、日本語指導員にかかる経費であり、専門性や外国人児童一人に対する指導の時間を考慮すると、低コスト化をすれば、これまでと同様の効果を得ることはできないと考えます。											
適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	年々増加する外国人児童生徒には、それに伴う対応をしていく必要があります。そのままにすると、数年後には日本語指導等の配置がまったく追いつかない状況が発生すると考えられます。よって、今後も外国人児童生徒の増加に合わせて、日本語指導員の配置が必要になってきます。											
市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすることはできないのか。	4	公立学校での帰国・外国人の受入れであるため、市が日本語指導員の増加、センター校の増設などに対応する以外には、体制を整備することはできないと考えます。											
今後の方向性	<p style="text-align: center;">ア</p> <p>評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。</p> <p>ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了</p> <p>年々増加する外国人児童生徒に対応できるよう、日本語指導員の配置時間を増やすとともに、一人ひとりの専任教員及び日本語指導員の資質向上を図るため、より有効な指導方法の研究を行います。また、帰国・外国人児童生徒教育センター校のセンター的機能の充実を図るとともに、国際理解教育の実践を各学校に働きかけるなど、北九州市全体での国際理解教育を推進し、受入体制を整えていきます。</p>												

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	指導第一課・学事課
連絡先	582-2367 582-2378	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	子どもの特性を伸ばす教育の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策4)
事業期間	平成15年度～
経費区分	裁量的経費・義務的経費

-1-(2)-

<b>事業名</b>		情報教育の推進(パソコン新整備事業等)	
<b>事業の概要</b>	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	「教育の情報化」をより一層推進するとともに、わかる授業を実践するために、パソコンやデジタルテレビ、電子黒板等効果的なICT機器を整備し、デジタルコンテンツ等を活用することにより、児童生徒に思考力、表現力など、高度情報化社会に必要な能力の育成を図っています。	
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	子どもの特性を伸ばす教育の充実
		成果	勉強をして新しいことを知りたいと思う児童生徒の割合(再掲)

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		当初計画	情報教育推進指定校による実践研究の実施	情報教育推進指定校による実践研究の実施	情報教育プログラムを活用した授業実践				
		現状	情報教育推進指定校による実践研究の実施	情報教育推進指定校による実践研究の実施	情報教育プログラムを活用した授業実践				
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
	情報教育推進指定校による実践研究の実施				計画	2校	年度	平成21年度	
	全小・中・特別支援学校への電子黒板の整備に先立ち、モデル校を2校決定し、授業への活用実践研究を実施しました。				実績	2校	内容	100%	
	学校コンピュータ整備、学校ネットワーク保守、ネットワーク版グループウェア整備				計画	213校	年度	平成21年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度:執行額)				事業費	2,211,374千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
					うち一般財源	1,328,019千円	16,245千円		
単年度計画									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

<b>実施結果</b>	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	・視聴覚機器を活用した授業への活用研究の実施をしました。 ・授業実践事例集を作成、配布をしました。 ・各学校においては、「小・中連携情報教育プログラム」に基づき、各教科等の学習活動を通して、児童生徒の実態に即した体系的かつ総合的な情報教育を進めました。
-------------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

<b>評価</b>	<b>有効性</b> この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	生徒の変容については、電子黒板に写真等の資料を大きく鮮明に提示することができるようになり、生徒の理解度が早くなったと考えられる。また、ペン機能を使って教師が資料に書き込みをしながら説明をすることで、よりわかりやすい授業を行なうことができたと考えております。 教師の授業作りに関しては、自作のデジタル教材を作成したりすることで教材作成の時間を短縮でき、教師側の負担軽減の効果も認められました。
	<b>経済性・効率性</b> 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	整備にあたっては、一般競争入札による長期契約を締結し、安定的で統一的なネットワーク管理運営を行っています。
	<b>適時性</b> 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	新学習指導要領に謳っている教育活動における視聴覚教材や視聴覚機器などの教材・教具の適切な活用を図ることができません。
	<b>市の関与の必要性</b> 実施主体として市が適切なものか。市の関与をなくすことはできないのか。	4	公立学校のため、市の関与は必要です。
<b>今後の方向性</b>	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	平成22年度 情報教育推進指定校による授業実践を行います。 平成23年度以降 情報教育プログラムを活用した授業実践を行います。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	指導第一課
連絡先	582-2367	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	子どもの特性を伸ばす教育の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策4)
事業期間	平成13年度～
経費区分	裁量的経費

-1-(2)-

<b>事業名</b>	<b>発達段階に応じたキャリア教育の展開</b>
------------	--------------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	学校と社会及び校種間の円滑な接続を図るためのキャリア教育を小学校から発達段階に応じて実施することで、児童生徒一人一人に望ましい勤労観・職業観を醸成し、社会的・職業的に自立するための必要な能力を身に付けられるようにします。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	子どもの特性を伸ばす教育の充実	成果
				職場体験実施校数(中学校)
				勉強をして新しいことを知りたいと思う児童生徒の割合(再掲)

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	小中合同キャリア教育講習会の実施 小・中学校全校参加 キャリアアドバイザー活用事業の実施 中学校全校					
現状	小中合同キャリア教育講習会の実施 小・中学校全校参加 キャリアアドバイザー活用事業の実施 中学校全校							
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
	小中合同キャリア教育講習会				計画	全校	年度	平成25年度
	児童生徒の社会的・職業的な自立を目指すために、子どものキャリア発達を支援していく必要があります。そのために、教員が見通しをもって指導できるように、キャリア教育の在り方や必要な知識を学びます。				実績	全校	内容	100%
	キャリア・アドバイザー活用事業				計画	100.0 %	年度	平成25年度
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度:執行額)				事業費	960 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 7,170 千円	
					うち一般財源	960 千円		
単年度計画	(斜線表示)							

**【事業の実施結果・進捗状況の確認】**

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	全市中学校において、北九州技の達人・北九州マイスター等の外部人材の協力を得ながら、児童生徒の望ましい勤労観・職業観を醸成するとともに、「ものづくりの大切さ、おもしろさ」などを伝えることができました。小中合同キャリア教育講習会では、中学校ごとのグループでワークショップを実施しました。中学校区で目標を設定し課題解決に向けた話し合いをもち、発達の段階に応じた取組を計画し、情報交換を含め、連携の大切さを実感できました。また、学校と社会の円滑な接続に向けて取り組んでいる職場体験も中学校60校で実施しました。
------	-------------------------------------	---

**【事業の再検証】**

評価	<b>有効性</b> この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	今後も、産業経済局産業政策課との連携でキャリア・アドバイザー活用事業を行うことは、生徒に今後の進路を考えさせる一つの契機になると考えます。小中合同キャリア教育講習会では、アンケートから参加者の意識の高揚が読み取れます。今後、キャリア教育を推進する上で、必要な知識等を学ぶ有効な機会であると考えます。	
	<b>経済性・効率性</b> 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3	関係機関と連携しながら、今後も経済的な運営をおこなって行きます。
	<b>適時性</b> 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	児童生徒の社会性を育て、職業的自立を念頭に置くキャリア教育は、今後も事業を継続して実施していくことが望まれます。
	<b>市の関与の必要性</b> 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		3	現在のところ、他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適当だと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	本事業は、施策に対する有効性も高く、児童生徒の望ましい勤労観・職業観を醸成する上で重要な事業であると考えています。今後も、事業のさらなる充実に向け、内容を見直ししながら取組を進めていくことが適当だと考えます。	



# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	企画課
連絡先	582-2357	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	子どもの特性を伸ばす教育の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策4)
事業期間	平成18年度～
経費区分	

-1-(2)-

<b>事業名</b>	<b>教育特区を活用して設立された学校との連携</b>
------------	-----------------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	北九州市内にある教育特区を活用した3校では、自然体験を重視する、心のケアを大切にする、スポーツの才能を伸ばすことを特徴としています。本市教育委員会においても、子どもの優れた特性を伸ばす教育システムを確立するために、これら教育特区活用校3校との連携・協力関係の構築を図り、魅力ある教育環境を創造します。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	子どもの特性を伸ばす教育の充実		成果	

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	事業実施	教育特区を活用して運営している学校と市や他の学校との連携・協力を推進する	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	事業実施									
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)								平成21年度	目標	
										計画	年度	
										実績	内容	
										達成度	%	
										計画	年度	
										実績	内容	
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度:執行額)								事業費	千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
										うち一般財源	千円	
単年度計画												

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 教育特区活用した3校がもつ特徴(自然体験を重視する、心のケアを大切にする、スポーツの才能を伸ばす)等を、教育冊子等を通じて市立学校に紹介しています。

【事業の再検証】				
評価	<b>有効性</b> この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	特区を利用した新しいスタイルの学校の設置により、多くの児童・生徒に多様な教育の機会が提供され、閉校した学校等、既存の施設を有効利用しています。	
	<b>経済性・効率性</b> 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	4	統廃合により空き校舎となった学校施設の有効活用により、施設維持費を削減するとともに、借地料収入を得るなど、市財政に寄与しています。
	<b>適時性</b> 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	3	魅力ある教育環境を創造するため、より連携を図っていく必要があると考えます。
	<b>市の関与の必要性</b> 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。		4	事実の性格上、他の実施主体は考えられず、実施主体は市であることが適当であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	定員充足率が低い場合、新聞への広告掲載や市政テレビやラジオでの紹介など、より積極的なPRが必要であり、今後も他私学との均衡を考慮しつつ、できる限りの側面的支援を行いたいと考えます。	

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	美術館・普及課
連絡先	882-7777	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	子どもの特性を伸ばす教育の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策4)
事業期間	平成18年度から
経費区分	裁量的経費

-1-(2)-

事業名	わくわくアートミュージアム事業
-----	-----------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	美術館と教育機関の連携強化を目的として、子どもたちの美術に親しむ態度を育て、学校の美術教育活動を支援します。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	子どもの特性を伸ばす教育の充実	成果	勉強をして新しいことを知りたいと思う児童生徒の割合(再掲)

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	美術ジュニアボランティア養成講座の実施 子ども向けワークショップの実施 小学生美術鑑賞教室の実施 たんけんパスポートの発行					→
現状	美術ジュニアボランティア養成講座の実施 子ども向けワークショップの実施 小学生美術鑑賞教室の実施 たんけんパスポートの発行					→		
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
	「わくわくアートミュージアム」の参加者数				計画	13,300 人	年度	平成25年度
	「わくわくアートミュージアム」の参加者を増やすために、より魅力を感じるような事業を展開します。				実績	9,788 人	内容	13,300人
					達成度	73.6 %	年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度・執行額)				事業費	3,387 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
					うち一般財源	3,387 千円	4,725 千円	
単年度計画	(この欄は単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)							

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 美術ジュニアボランティア養成講座、子供向けワークショップ、小学生美術鑑賞教室、たんけんパスポート発行を継続していますが、平成21年度の参加者数は、子供向けの展覧会が少なかったことや新型インフルエンザ流行などにより、9,788人と、計画を下回る実績となりました。

【事業の再検証】				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	小学生美術鑑賞教室や館内授業、たんけんパスポートなどの参加者数が減少したため、参加者数が減少しました。しかし、美術品の鑑賞や子ども向けのワークショップなど様々な体験活動を通じて、美術に親しみ、美術を愛好する心情や豊かな情操を育む効果があったと考えます。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3	より魅力を感じるような事業を展開し、目標を達成したいと考えております。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	子どもたちの感動する心や豊かな情操を養うとともに、学校の美術教育活動を支援するための事業であるため、実施しなかった場合、子どもたちのこころを豊かにする機会が減り、施策実現に影響が出てくると考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。		4	美術館を運営しているのは市であり、展示作品や所蔵作品をとおして美術教育活動を支援できるのは当館学芸員であるため、市の関与が必要であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	わくわくアートミュージアム事業を充実させるため、次のように取り組んでいきます。 ・「美術ジュニアボランティア養成講座」については、発足して4年が経過したので、今後は養成期間後の活動のフォローしていきます。 ・「子供向けワークショップ」については、児童生徒がより参加しやすい内容を考えていきます。 ・美術館を活用した授業への支援「小学生美術鑑賞教室」については、市内小中学校に対して積極的に参加をするように呼びかけていきます。 ・「たんけんパスポート」事業については、観覧できる展覧会の更なる拡充を検討していきます。	

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	自然史・歴史博物館普及課
連絡先	681-1011	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	子どもの特性を伸ばす教育の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策4)
事業期間	平成14年度～
経費区分	裁量的経費

-1-(2)-

<b>事業名</b>	<b>博物館セカンドスクール事業</b>
------------	----------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	博物館を第二の学校(教室)としてとらえ、子供たちの来館機会を創出し、新しい発見や感動を胸に理科・社会科への学習の意欲を持たせる仕組みづくりを行うため、博物館への誘致事業、学校教育支援事業、家庭教育支援事業、の3つの柱をかかげ、学校教育現場と博物館の結びつきを強めます。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	子どもの特性を伸ばす教育の充実	成果	勉強をして新しいことを知りたいと思う児童生徒の割合(再掲)

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	学校・団体の誘致 1,000団体							
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		学校団体の誘致数						計画	1,000 団体	年度
		博物館を訪れる学校団体を増やすため、誘致活動を行い、来館者数の確保に努めます。						実績	1,050 団体	内容
								達成度	105.0 %	1,000団体
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]						事業費	1,255 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)	
							うち一般財源	1,255 千円	15,750 千円	
単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)									

<b>【事業の実施結果・進捗状況の確認】</b>	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 修学旅行、社会見学としての博物館利用PRビデオ等を作製し、市外学校団体の来館数促進を図った。目標値を上回ることができ、一定の成果を得ました。

**【事業の再検証】**

評価	<b>有効性</b> この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	学校関係者からの認知度は徐々に上がり、体験学習申込数や来館団体数が増加しました。
	<b>経済性・効率性</b> 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	学校への働きかけの結果、来館した旅行会社等が修学旅行の訪問先として他県の学校等に紹介するなど、館のPR面からみて非常に効率的でした。誘致活動費としては最小限にとどめていると考えます。
	<b>適時性</b> 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	学校関係団体のみならず、旅行会社からも高い評価を受けており、団体を誘致する際に、体験学習などの館内活動が一つの目玉となっています。また、学校教育の支援からも必要です。
	<b>市の関与の必要性</b> 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	学校団体が来館する際に、学校で行われている授業・指導内容に沿ったきめ細かな対応が可能なのは、博物館のミュージアムティチャー(北九州市の教員)が配置されているためであり、現在のところ市の関与なくしては事業が実施できません。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ウ	修学旅行、社会見学としての博物館利用PRビデオ等を作製し、市外学校団体の来館数促進を図ります。また、学校教育カリキュラム用としての教材を開発、修正を行うことでより一層効果的な学習となるように努め、学校教育の一環としての博物館利用を促進します。このため、来館希望学校の交通手段の確保に努めます。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	文学館
連絡先	571-1505	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	子どもの特性を伸ばす教育の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策4)
事業期間	平成21年度～
経費区分	裁量的経費

-1-(2)-

<b>事業名</b>	<b>夏休み子ども文学館開催事業</b>
------------	----------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	夏休み期間を利用して子どもを対象とした企画展、イベント、作品募集などを開催し、文学館の利用を促進するとともに、子どもの読書・創作活動の意欲を高め、豊かな感性を培うことを目的とします。 子どもたちに魅力のある企画展の開催と、PR活動の工夫を行い、利用客の増加を図ります。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	子どもの特性を伸ばす教育の充実	成果	勉強をして新しいことを知りたいと思う児童生徒の割合(再掲)

目的実現の為に実施する内容	実施工程	年度					計画変更理由		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度			
		当初計画	夏休み企画展、イベント及び子どもベンクラブの実施	あなたにaitakute生まれてきた詩コンクールの実施					
現状	夏休み企画展、イベント及び子どもベンクラブの実施	あなたにaitakute生まれてきた詩コンクールの実施							
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標		
	夏休み企画展の入館者数					計画	5,000 人	年度	平成25年度
	子どもの読書・創作活動の意欲を高め、豊かな感性を培うことを目的として行っている企画展のため、その入館者数を成果としました。					実績	3,867 人	内容	5,000人
	あなたにaitakute生まれてきた詩コンクール作品募集応募数					計画	-	年度	平成25年度
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度・執行額)					事業費	4,802 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 3,000 千円	
						うち一般財源	4,802 千円		
単年度計画									

**【事業の実施結果・進捗状況の確認】**

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	当初予定していた、企画展、イベントの開催を行うことができました。また夏休み企画展の入館者数を見ると、目標を下回ったものの、平成20年度を上回る来館者があり、アンケートも概ね好評でした。今後もアンケートなどをもとに子どもたちに魅力のある企画展の開催と、PR活動の工夫を行い、入館者数の増加を図ります。
------	-------------------------------------	---

**【事業の再検証】**

評価	<b>有効性</b> この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	夏休み企画展の入館者を見ると、目標を下回ったものの、平成20年度を上回る来館者があり、アンケートも概ね好評でした。また子どもベンクラブなどは、子どもたちが作家である館長の直接指導のもと、作家の体験が出来る数少ないイベントであり、子どもの読書・創作活動の意欲を高め、豊かな感性を培う事業としては大変有効であると思われます。	
	<b>経済性・効率性</b> 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3	内容の充実を図るためには、事業費については妥当な金額であると考えます。今後も費用対効果を検討しつつ内容などの改善に努めます。
	<b>適時性</b> 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	子どもたちを対象とした企画展、イベント、詩のコンクールを継続的に実施することは、文学に親しむきっかけをつくるとともに、表現力や想像力の向上にもつながります。
	<b>市の関与の必要性</b> 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。		4	市が直営であることで、関係者などからも信頼を受け、企画展開催時に資料を借り受けより質の高い展示を行うことができます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	アンケートの結果、子どもたちが体験できるイベントの満足度が高いことが分かりました。今後はアンケートの結果を踏まえ、体験型のイベント実施や子どもたちに魅力のある企画展を実施するとともに、PR活動の工夫を行い、利用客の増加を図ります。	



# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	指導第一課
連絡先	582-2367	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	子どもの特性を伸ばす教育の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策4)
事業期間	平成19年度～
経費区分	裁量的経費

-1-(2)-

事業名	北九州市立高校の充実
-----	------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	「文武両道」を目標に、「優秀な教員の確保・育成」をはじめ、「優秀な生徒の確保・育成」、「カリキュラム・クラス編成の見直し」、「学校施設・設備の充実」など、さまざまな施策に取り組むことで、自立と自己実現を目指し、人と社会に貢献する人材を育成する学校を目指します。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	子どもの特性を伸ばす教育の充実	成果	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由
		当初計画	・進学指導の充実 ・就職指導の充実				
現状	・大学進学者 59名 ・就職率 100%達成	・大学進学者増加 ・就職率 100%維持					
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標
	進学指導の充実(進学者数の向上)				計画	59名	年度 25年度
	センター試験の対応など進学指導の充実を図り、大学進学者の増加を目指します。				実績	59名	内容 大学進学者増加
	就職指導の充実(就職率の向上)				計画	62名	年度 25年度
就職希望者に対してキャリア教育の視点に立った指導の強化を図っていくことで、希望者全員の就職を目指します。				実績	62名	内容 就職率100%	
達成度				100.0%			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]	事業費			28,927千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
		うち一般財源			22,471千円	9,870千円	
単年度計画							

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 ・進学指導に進学支援のシステムを導入した結果、生徒により客観的なデータを提供することができました。 ・3月卒業時点で、就職未決定者は、1名でしたが、その後就職が決まりました。

【事業の再検証】				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	進学支援のシステムを利用することによって、個々の生徒に対し、客観的なデータを示すことができました。また、就職希望者全員が就職を決定しました。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3	北九州市唯一の市立高校が充実していくことは、北九州市の知名度アップに効率よくつながると思います。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	少子化の影響で、受検人口の減少は、今後も続くように思われます。今、実施しなければ、定員割れなど学校の存続にも影響すると思われます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		4	市が設置する唯一の高等学校であり、今後とも市の関与は、重要であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	平成19年度の「普通科」新設にともない、進学指導の充実・強化が必要になるため、教員の指導力向上や自習室、資料等の施設・設備の充実など様々な方策に取り組んでいきます。また、近年の経済不況、雇用情勢悪化による就職難に対し、キャリア教育を推進する様々な方策に取組みます。	

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	指導第一課
連絡先	582-2367	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	子どもの特性を伸ばす教育の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策4)
事業期間	
経費区分	

-1-(2)-

事業名	専門技術を身につけた職業人の育成
-----	------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	中学・高校卒業生を対象に、被服(戸畑高等専修学校)や理容・美容技術(高等理容美容学校)の取得を図り、人間性豊かな専門技術と知識を身につけた職業人の育成を目指します。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	子どもの特性を伸ばす教育の充実		成果	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	高等専修学校、高等理美容学校の入学定員充足率の向上					
現状	高等専修学校、高等理美容学校の入学定員充足率の向上	専修 62.5% 理美容 75.0%					▶	
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	高等専修学校の入学定員の充足率の向上					計画	80 人	年度 25年度
	定員割れを続けているためです。					実績	36 人	内容 充足率の向上
						達成度	45.0 %	
コスト	高等理美容学校の入学定員の充足率の向上					計画	80 人	年度 25年度
	美容料の充足率は、100%であるが、理容科はここ数年定員割れが続いているためです。					実績	54 人	内容 充足率の向上
						達成度	67.5 %	
	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度・執行額)					事業費	千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
					うち一般財源	千円	4,155 千円	
単年度計画								

**【事業の実施結果・進捗状況の確認】**

実施結果	<p>21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>両校ともに、生徒募集の広報活動等をした結果、志願者、入学者ともに前年度を上回りました。</li> <li>高等専修学校入学定員の充足は、前年度に比べ向上しています。</li> <li>高等理美容学校は、少子化や流行などによる理容科志望の学生の減少への対応が課題です。</li> </ul>
------	--

**【事業の再検証】**

評価	有効性	この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	志願者が徐々に増加し、卒業後の進路に関しても、十分な成果を挙げています。
	経済性・効率性	同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	全国的に見ても公立の専門学校は少なくなってきていますが、最新の設備を備えた本市の学校で専門技術を取得することは効率的と考えます。
	適時性	今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	慢性的な定員割れは、学校存続の危機につながると考えます。
	市の関与の必要性	実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	市が積極的に学校運営に関わり、今後の方向性を示す必要があると思います。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	今後とも、専門技術を身につけた生徒の育成は、重要なことであると考えますので、学校の特色等の情報発信をさらに行い、意欲あふれる生徒の募集を目指します。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	学事課
連絡先	582-2378	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	子どもの特性を伸ばす教育の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策4)
事業期間	
経費区分	義務的経費

-1-(2)-

<b>事業名</b>	<b>優れた活動を行う生徒等に対する経済的支援</b>
------------	-----------------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	(杉浦奨学金) 芸術文化・学術・スポーツなどにおいて、優れた成績を残し、将来的に北九州市の振興に積極的な貢献が期待できる人材を育成します。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	子どもの特性を伸ばす教育の充実	成果	勉強をして新しいことを知りたいと思う児童生徒の割合(再掲)

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	奨学金の支給 12人					
現状	奨学金の支給 12人						→	
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
	杉浦奨学金					計画	12 人	平成25年度
	将来の北九州市の文化振興の担い手となる人材を育成するため奨学金を支給します。					実績	12 人	内容
						達成度	100.0 %	現状の維持
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]					事業費	1,975 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)  4,200 千円
						うち一般財源	1,975 千円	
単年度計画								

**【事業の実施結果・進捗状況の確認】**

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	募集は以前と比べ増加し、安定しており、周知は概ね図られていると考えます。
------	-------------------------------------	--------------------------------------

**【事業の再検証】**

評価	<b>有効性</b> この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	オリンピック代表や、国内外のオペラに多数出演、カルテットやオーケストラで国内外の公演にて演奏、大学助手として指導にあたりながら、化学分野で各賞を受賞するなど、国内外を問わず活躍しており、本市の文化振興の担い手となる人材の育成に寄与しています。	
	<b>経済性・効率性</b> 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3	北九州市文化振興基金の運用益を財源とし、効率的に実施しています。
	<b>適時性</b> 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	3	本市の文化水準の向上に役立つ人材育成のためにも必要と考えます。
	<b>市の関与の必要性</b> 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	3	3	現在のところ他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適当だと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	今後とも本事業の活用を図ることにより、優れた資質をもつ人材が積極的に活動できるよう支援していきます。	

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	企画課
連絡先	582-2357	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	子どもの特性を伸ばす教育の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策4)
事業期間	昭和55年度～
経費区分	裁量的経費

-1-(2)-

<b>事業名</b>	<b>私立学校における教育の振興等</b>
------------	-----------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	北九州市では、約40%の高校生が私立高校の生徒であるなど、多くの子どもたちが私立学校に在籍しています。そこで、福岡県が実施する経常経費助成の補完的措置として、私立学校における教育の振興や国際交流推進等を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、私立学校の教育環境の整備や特色ある教育活動等に対して助成を行います。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	子どもの特性を伸ばす教育の充実	成果	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	補助要件に沿った事業の実施								
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		補助対象学校数						計画	28 校	年度	-
		補助を実施する対象である私立学校数を、結果を表す指標として設定しました。						実績	28 校	内容	-
								達成度	100.0 %	年度	
計画								年度			
コスト							事業費	73,573 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
							うち一般財源	73,573 千円	3,555 千円		
単年度計画											

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	<p>21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。</p> <p>21年度は、私立学校28校に対して73,573千円の助成を行いました。その結果、各学校の備品の更新や、学校施設の修繕、特色ある教育活動の充実など、私立学校の教育の振興や国際交流推進等に結びつけることができました。</p>

【事業の再検証】

評価	<b>有効性</b> この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	本市の助成によって、老朽化した備品の更新や学校施設の修繕、特色ある教育活動等が、各学校の実情に応じて実施することができるようになっております。
	<b>経済性・効率性</b> 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3 補助金は各学校の実情に応じて効果的に使用されておりますが、さらに効果的なものとなるよう、対象経費の弾力化を検討する必要があります。
	<b>適時性</b> 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4 毎年、一定程度の子どもたちが私立学校に通学していることから、継続した助成が必要です。
	<b>市の関与の必要性</b> 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	多くの子どもたちが私立学校に通学する現状では、県の経常経費助成を補完的に措置するものとして、市の助成は必要なものと考えます。
今後の方向性	<p>評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。</p> <p>ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了</p>	ア	県が実施する助成の補完的措置として、私立学校における教育の振興や国際交流推進等を図るため、市の財政状況を考慮しつつ、対象経費の弾力化を検討しながら、今後とも継続して実施していきます。